

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月11日

上場会社名 酒井重工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6358 URL <https://www.sakainet.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 吉川 孝郎 TEL 03-3434-3401  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	6,089	33.4	202	451.0	214	—	154	—
2021年3月期第1四半期	4,565	△14.4	36	△74.4	△52	—	△122	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 283百万円(944.9%) 2021年3月期第1四半期 27百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	35.85	—
2021年3月期第1四半期	△28.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	35,115	22,017	62.6
2021年3月期	35,101	22,038	62.7

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 21,974百万円 2021年3月期 21,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,600	14.1	300	56.8	250	47.6	180	—	41.74
通期	23,500	8.7	900	28.3	800	21.4	520	—	120.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、【添付資料】9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	4,338,417株	2021年3月期	4,338,417株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	60,392株	2021年3月期	25,628株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,304,074株	2021年3月期1Q	4,286,619株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

## 連結地域区分別売上高表

区 分	当第1四半期連結累計期間 自 2021年4月1日 至 2021年6月30日		前第1四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年6月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	2,765	45.4	2,427	53.2	338	13.9
海 外	3,323	54.6	2,138	46.8	1,185	55.4
北 米	1,376	22.6	743	16.3	632	85.0
アジア	1,782	29.3	1,350	29.5	431	32.0
中近東・ロシアCIS	2	0.0	2	0.1	△0	△17.3
その他	163	2.7	41	0.9	121	289.1
合 計	6,089	100.0	4,565	100.0	1,523	33.4

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年6月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、新型コロナウイルス感染症と地球温暖化を契機とした世界社会の大変容が進む中、デジタル技術の社会浸透とデジタルトランスフォーメーション（DX）の本格化、世界的な脱炭素政策の加速とグリーン成長時代の幕開け、米中冷戦構造を軸とした地政学情勢の更なる激化や、サプライチェーンの混乱と部材価格の高騰など、激変する世界情勢の中でウィズコロナ時代の経済再生が始まりました。

このような情勢の下で当企業グループでは、DXによるビジネスモデルの革新、本業を通じたSDGsや脱炭素など社会的課題解決への取り組み、資本政策を重視した経営への転換を進めるとともに、引き続き「変化を大前提とした事業経営」と「海外事業と次世代事業による中長期成長戦略」を基軸とした成長基盤づくりを進めて参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、世界経済同時減速からの揺り戻しにより、前年同期比33.4%増の60億8千万円となりました。

営業利益は販売先構成変化により原価率上昇があったものの売上高の回復により、前年同期比5.5倍の2億円、経常利益は前第1四半期連結累計期間の△5千万円から黒字転換して2億1千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同△1億2千万円から黒字転換して1億5千万円となりました。

連結地域区分別売上高状況につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、公共工事が堅調に推移し、前年同期比13.9%増の27億6千万円となりました。

海外向け売上高は、主要な市場で建機需要の回復が進み、前年同期比55.4%増の33億2千万円となりました。

北米向け売上高は、堅調な建設投資の下で減速していた建機需要が回復に転じました結果、前年同期比85.0%増の13億7千万円となりました。

アジア向け売上高は、ベトナムやタイ、韓国、中国などで経済活動が活発化し、前年同期比32.0%増の17億8千万円となりました。

中近東・ロシアCIS向け及びその他市場向け売上高は、営業活動が制約される中、オセアニア及び中南米市場が回復し、前年同期比3.7倍の1億6千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

		当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	総売上高	百万円 4,785	百万円 3,589	百万円 1,196	% 33.3
	営業利益	100	48	51	107.3
米 国	総売上高	1,392	745	646	86.7
	営業利益	90	△40	131	—
インドネシア	総売上高	982	863	119	13.8
	営業利益	50	15	35	238.6
中 国	総売上高	254	127	126	99.0
	営業利益	△21	△21	△0	—
調 整 額	総売上高	△1,325	△759	△565	—
	営業利益	△17	35	△52	—
連 結	総売上高	6,089	4,565	1,523	33.4
	営業利益	202	36	165	451.0

#### 日本

国内向け販売が底堅く推移するとともに、海外向け販売及び海外工場向け部品輸出が増加に転じ、総売上高は前年同期比33.3%増の47億8千万円、営業利益は同2.0倍の1億円となりました。

#### 海外

米国では建機需要が回復に転じ、総売上高は前年同期比86.7%増の13億9千万円、営業利益は9千万円の黒字に転換しました。

インドネシアでは国内販売に底入れの兆しが見えるとともに、第三国向け輸出が増加に転じました結果、総売上高は前年同期比13.8%増の9億8千万円、営業利益は同3.3倍の5千万円となりました。

中国では米国向け輸出の抑制に対して国内向け販売を拡大した結果、総売上高は前年同期比99.0%増の2億5千万円としましたものの、前年度生産の原価高製品在庫の影響で、営業利益は2千万円の損失となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ1千万円増加し、351億1千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が6億4千万円増加し、受取手形及び売掛金が5億4千万円減少、棚卸資産が2億8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億6千万円増加し、230億8千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が1億1千万円増加し、投資有価証券が2億4千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少し、120億2千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が1億円増加、電子記録債務が3億2千万円増加し、短期借入金が8千万円減少、未払法人税等が8千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億3千万円増加し、116億2千万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億円減少し、14億7千万円となりました。

純資産につきましては、為替換算調整勘定が2億9千万円増加し、利益剰余金が6千万円減少、その他有価証券評価差額金が1億7千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2千万円減少し、220億1千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.1ポイント減少し、62.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後国内では、総額15兆円の防災・減災、国土強靱化の為の5ヵ年加速化対策、海外では中国、米国、EUを筆頭に世界各国でインフラ投資やグリーン成長戦略による大型経済対策が始まりますので、新型コロナ問題が一進一退を繰り返す中、世界の建機需要は底堅い回復軌道に回帰して行くものと期待されます。

一方、ものづくり面では、半導体不足や調達部品工場のシャットダウンに伴う製造部材の欠品リスクや、鉄鉱石など資源価格やコンテナ運賃の高騰に伴う原価上昇圧力が高まりつつありますので、先行きの予断は許しません。

このような世界情勢の大転換期の中で当企業グループでは、DX、SDGs/ESG、資本政策を通じた経営の変革を進めると共に、事業面では需要変化対応力の強化、米中分断に伴う米国事業と中国事業の収益構造改革、アジア市場深耕と北米市場展開、新技術活用による次世代事業の開発、活力ある企業文化づくりなど、新たな事業環境における成長基盤を固めて参ります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,983,590	7,629,522
受取手形及び売掛金	7,959,111	7,412,575
商品及び製品	3,646,537	2,940,392
仕掛品	1,151,343	1,477,092
原材料及び貯蔵品	2,252,540	2,350,115
その他	934,664	1,279,731
貸倒引当金	△204	—
流動資産合計	22,927,582	23,089,429
固定資産		
有形固定資産	6,725,762	6,838,640
無形固定資産	557,799	518,730
投資その他の資産		
投資有価証券	3,625,519	3,376,818
その他	1,264,337	1,291,957
投資その他の資産合計	4,889,857	4,668,776
固定資産合計	12,173,419	12,026,148
資産合計	35,101,001	35,115,577
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,737,165	1,842,327
電子記録債務	2,951,463	3,276,546
短期借入金	5,105,785	5,023,486
未払法人税等	173,071	91,186
引当金	154,973	155,206
その他	1,365,684	1,237,771
流動負債合計	11,488,144	11,626,525
固定負債		
長期借入金	428,001	421,708
退職給付に係る負債	156,043	168,448
その他	990,554	880,996
固定負債合計	1,574,598	1,471,152
負債合計	13,062,742	13,097,678

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,221,868	3,221,868
資本剰余金	6,467,811	6,467,811
利益剰余金	10,769,680	10,708,326
自己株式	△62,626	△150,391
株主資本合計	20,396,733	20,247,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,732,254	1,561,944
為替換算調整勘定	△124,237	171,547
退職給付に係る調整累計額	△7,417	△6,546
その他の包括利益累計額合計	1,600,599	1,726,945
非支配株主持分	40,925	43,338
純資産合計	22,038,259	22,017,898
負債純資産合計	35,101,001	35,115,577



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	4,565,884	6,089,577
売上原価	3,375,280	4,645,836
売上総利益	1,190,604	1,443,740
販売費及び一般管理費		
運搬費	80,670	99,797
給料及び賞与	509,716	520,522
技術研究費	179,030	196,633
その他	384,426	424,254
販売費及び一般管理費合計	1,153,843	1,241,207
営業利益	36,760	202,533
営業外収益		
受取利息	1,339	2,399
受取配当金	95,277	69,747
その他	1,998	4,695
営業外収益合計	98,615	76,842
営業外費用		
支払利息	39,751	24,088
金融手数料	16,132	31,397
為替差損	131,775	9,047
その他	470	217
営業外費用合計	188,130	64,751
経常利益又は経常損失(△)	△52,754	214,623
特別利益		
固定資産売却益	20,431	—
投資有価証券売却益	—	7,191
特別利益合計	20,431	7,191
特別損失		
固定資産処分損	—	43
特別損失合計	—	43
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△32,323	221,770
法人税等	91,042	67,394
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,365	154,375
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,223	90
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122,142	154,285

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△123,365	154,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203,974	△170,310
為替換算調整勘定	△53,434	298,107
退職給付に係る調整額	△86	871
その他の包括利益合計	150,453	128,668
四半期包括利益	27,087	283,044
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,689	280,622
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,601	2,421

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間に与える影響はありません。また、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過措置に従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することと致しました。

この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。